

令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）の 財務総合政策研究所の活動

1. 研究会等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下のとおり。

- (1) 「仕事・働き方・賃金に関する研究会—一人ひとりが能力を発揮できる社会の実現に向けて」
〈研究会メンバー等〉

（役職名は令和3年10月時点）

○座長

神林 龍 一橋大学経済研究所教授

○メンバー（50音順）

大湾 秀雄 早稲田大学政治経済学術院教授

児玉 直美 明治学院大学経済学部経済学科教授

仲 修平 明治学院大学社会学部社会学科准教授

麦山 亮太 学習院大学法学部政治学科准教授

〈開催実績〉

○第1回会合：令和3年10月29日（金）

- ・報告「「仕事・働き方・賃金に関する研究会—一人ひとりが能力を発揮できる社会の実現に向けて」問題意識の提示」

上田 淳二 財務総合政策研究所総務研究部長

○第2回会合：令和3年11月26日（金）

- ・報告「Child Penalty と Gender Gap」

古村 典洋 京都大学経済研究所特定准教授 / 財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー

- ・報告「職業とタスクからみる働き方と賃金のジェンダー格差」

麦山 亮太 学習院大学法学部政治学科准教授

○第3回会合：令和4年1月28日（金）

- ・報告「性別役割分業、長時間労働とジェンダーバイアス」

大湾 秀雄 早稲田大学政治経済学術院教授

- ・報告「日本における自営業者の働き方—職業・収入・就労環境に着目して—」

仲 修平 明治学院大学社会学部社会学科准教授

○第4回会合：令和4年2月25日（金）

- ・報告「女性の労働参加・労働時間の選択」

- 児玉 直美 明治学院大学経済学部経済学科教授
・報告「男女間賃金格差の国際比較と日本における要因分析」
鶴岡 将司 財務総合政策研究所総括主任研究官
山本 高大 財務総合政策研究所研究官
桃田 翔平 財務総合政策研究所研究官
笹間 美桜 財務総合政策研究所研究員
網谷 理沙 財務総合政策研究所研究員
玄馬 宏祐 財務総合政策研究所研究員

(2) 「中国研究会」

<研究会メンバー>

(役職名は開催当時のもの)

○座長

國分 良成 前防衛大学校長

○委員

関 志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー
小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
齋藤 尚登 大和総研主席研究員
瀬口 清之 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
高原 明生 東京大学公共政策大学院教授・JICA 緒方研究所所長
田中 修 財務総合政策研究所中国研究交流顧問
内藤 二郎 大東文化大学経済学部教授・学長
渡邊真理子 学習院大学経済学部経営学科教授
福本 智之 大阪経済大学経済学部教授

<開催実績>

○第27期 第1回会合：令和3年10月7日（木）

- ・発表：「中国における少子高齢化と社会保障制度」
片山 ゆき ニッセイ基礎研究所准主任研究員
- ・発表：「中国の金融リスク」
福本 智之 大阪経済大学経済学部教授

○第27期 第2回会合：令和4年2月3日（木）

- ・発表：「中国環境政策の現況」
染野 憲治 早稲田大学現代中国研究所招聘研究員
- ・発表：「中国のグリーン・ファイナンス、デジタル人民元」
関根 栄一 野村資本市場研究所北京代表処首席代表
- ・発表：「中国の現状をどう把握するか」
國分 良成 前防衛大学校長

(3) 「インドワークショップ」

<メンバー>

（役職名は開催当時のもの）

○座長

浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授

<開催実績>

○第10期 第3回会合：令和3年4月28日（水）

・発表：「モディ政権の対外経済政策～保守化する貿易政策の背景と課題～」

椎野 幸平 拓殖大学国際学部准教授

○第11期 第1回会合：令和3年11月2日（火）

・発表：「新型コロナウイルスを踏まえたインドの政治・経済情勢」

小島 真 拓殖大学名誉教授

「インドのデジタルエコノミー課税」

古賀 昌晴 PwC インドディレクター

○第11期 第2回会合：令和4年2月18日（金）

・発表：「The Covid-19 Pandemic and the Indian Economy: An exploratory assessment of Production Sectors」

Dr. Shashanka Bhide インド応用経済研究所シニアアドバイザー

「India and the Coronavirus Pandemic: Economic Losses for Households Engaged in Tourism and Policies for Recovery」

Dr. Poonam Munjal 同シニアフェロー

(4) 「ASEAN ワークショップ」

<メンバー>

（役職名は開催当時のもの）

○座長

浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授

<開催実績>

○第5期 第3回会合：令和3年4月23日（金）

・発表：「ミャンマー情勢 クーデタの背景、影響、行方」

工藤 年博 政策研究大学院大学教授

「ミャンマーの政治・経済情勢とアンケート調査を通じた業種別の資金需要動向」

金井 優洋 財務総合政策研究所国際交流課研究員

土井 与葵 財務総合政策研究所国際交流課研究員

岩松 大洋 財務総合政策研究所国際交流課国際交流係長

姫路 貴士 日本政策金融公庫国民生活事業本部グループリーダー代理

（前客員研究員）

令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）の財務総合政策研究所の活動

「インドネシア最新経済動向と進出日系企業の動向」

山城 武伸 日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部アジア大洋州課リサーチ・マネージャー

○第6期 第1回会合：令和3年11月15日（月）

・発表：「ASEANにおけるフィンテック市場の動向」

岩崎 薫里 日本総合研究所上席主任研究員

「マレーシア中小企業金融の現状と課題」

中川 利香 東洋大学教授

○第6期 第2回会合：令和4年2月10日（木）

・発表：「ASEANを巡る資本フロー，銀行システム，地域金融協力の展望」

三重野 文晴 京都大学教授

「フィリピン：ドゥテルテ政権の経済政策と今後の展望」

鈴木 有理佳 日本貿易振興機構（ジェトロ）

アジア経済研究所開発研究センター主任研究員

(5) 「財政経済データ分析研究会」

＜研究会メンバー＞

（役職名は開催当時のもの）

（とりまとめ役）

伊藤由希子 津田塾大学総合政策学部教授

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

（討論者）

大野 太郎 信州大学社会基盤研究所教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

川出 真清 日本大学経済学部教授／財務総合政策研究所特別研究官

重岡 仁 東京大学公共政策大学院教授

土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授／財務総合政策研究所特別研究官

松林 洋一 神戸大学経済学部教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

＜開催実績＞

○令和4年3月15日（火）開催

「欧州委員会における財政の持続可能性の分析について：サーベイ」

発表者）鎌田 泰徳 財務総合政策研究所研究分析官

討論者）土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授／財務総合政策研究所特別研究官

「介護保険制度の持続可能性に関する研究」

発表者）山本 晃平 財務総合政策研究所研究員

討論者）大野 太郎 信州大学社会基盤研究所教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

「グローバルインバランスが米国金利に与える影響：マクロ理論モデルのサーベイ」

発表者) 松岡 秀明 財務総合政策研究所主任研究官

討論者) 松林 洋一 神戸大学経済学部教授/財務総合政策研究所上席客員研究員

○令和4年3月16日(水)開催

「所得税・住民税における収入逦増的控除の負担軽減効果・再分配効果」

発表者) 今堀 友嗣 財務総合政策研究所研究員

討論者) 川出 真清 日本大学経済学部教授/財務総合政策研究所特別研究官

「医療費自己負担割合の中長期的な影響—高アクセス国からのエビデンス—」

発表者) 古村 典洋 京都大学経済研究所特定准教授/財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー

討論者) 重岡 仁 東京大学公共政策大学院教授

(6) 『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議

(役職名は開催当時のもの)

①令和3年8月31日(火)開催

○特集: 「マクロ経済及び社会資本整備における財政投融资の果たす役割」

○責任編集: 土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

○発表: 光定 洋介 産業能率大学経営学部教授

川北 英隆 京都大学名誉教授

後藤 康雄 成城大学社会イノベーション学部教授

中田真佐男 成城大学経済学部教授

根本 祐二 東洋大学大学院経済学研究科教授

富田 俊基 野村資本市場研究所客員研究員

大野 太郎 信州大学社会基盤研究所教授/財務総合政策研究所上席客員研究員

石田 三成 東洋大学経済学部准教授

小林 航 千葉商科大学政策情報学部教授/財務総合政策研究所特別研究官

②令和3年10月11日(月)開催

○特集: 「持続可能な経済: 理論的条件と将来見通し」

○責任編集: 浅子 和美 立正大学経済学部教授/一橋大学名誉教授

○発表: 細谷 圭 國學院大学経済学部教授

野村亜紀子 野村資本市場研究所研究部長

畑農 鋭矢 明治大学商学部教授

江口 允崇 駒澤大学経済学部准教授

郡司 大志 大東文化大学経済学部教授

陣内 了 一橋大学経済研究所准教授

③令和3年12月14日(火)開催

○特集: 「過剰医療と過少医療の実態とその財政への影響」

- 責任編集：井伊 雅子 一橋大学経済学研究科／国際・公共政策大学院教授
○発 表：縄田 和満 東京大学大学院工学系研究科教授／一橋大学社会科学高等研究院
特任教授
葛西 龍樹 福島県立医科大学医学部地域・家庭医療学講座主任教授
伊藤由希子 津田塾大学総合政策学部教授
池田 登顕 山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座講師
村上 正泰 山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座教授
菅家 智史 福島県立医科大学医学部地域・家庭医療学講座講師
森山美知子 広島大学大学院医系科学研究科教授
○討 論 者：渡辺 幸子 株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン代表取締役社長
井深 陽子 慶應義塾大学経済学部教授
小塩 隆士 一橋大学経済研究所教授
印南 一路 慶應義塾大学総合政策学部教授

(7) 貿易・国際物流ワークショップ

(役職名は開催当時のもの)

○令和3年5月18日(火)開催

財務総合政策研究所，株式会社日通総合研究所

- ・発表：「新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた国際物流の概観」
曾我奈津子 財務総合政策研究所主任研究官
虫明英太郎 財務総合政策研究所研究員
- ・発表：「ブロックチェーンを活用した貿易金融プラットフォームの現状」
高見 博 財務総合政策研究所副所長
- ・発表：「新型コロナウイルス感染拡大が『一帯一路』の一環としてのチャイナ・ランドブリッジの運行に与えた影響」
田阪 幹雄 株式会社日通総合研究所リサーチフェロー
- ・発表：「COVID-19と国際海上コンテナ輸送の動向」
松田 琢磨 拓殖大学商学部教授

(8) 研究報告会・DP 検討会議

(役職名は開催当時のもの)

(研究報告会)

○令和3年4月15日(木)開催

「世代間倫理の基礎づけとその現実化のための方法論に関する考察—哲学による課題の把握と経済学による展開—」

- 発 表：廣光 俊昭 財務省大臣官房総合政策課長／財務総合政策研究所客員研究員
討論者：小黑 一正 法政大学経済学部教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

(DP 検討会議)

○令和3年9月15日(水)開催

「Does Automation Technology increase Wage?」

発 者：桃田 翔平 財務総合政策研究所研究官

討論者：中村 英樹 大阪市立大学経済学研究科教授

○令和3年10月5日（火）開催

「Discriminatory versus uniform auctions: Evidence from Japan」

発 表：服部 孝洋 東京大学公共政策大学院特任講師／財務総合政策研究所客員研究員

討論者：吉本 久維 グラスゴー大学アダムスミスビジネススクール経済学部講師

○令和4年1月14日（金）開催

「Tax Avoidance or Compliance Costs Avoidance? Evidence from VAT Reforms in Japan」

発 表：鈴木 崇文 愛知淑徳大学ビジネス学部講師

浅尾 耕平 財務省国際局国際機構課課長補佐／財務総合政策研究所客員研究員

討論者：恩地 一樹 大阪大学経済学研究科教授

(9) 「法人企業統計研究会」

〈研究会メンバー〉

（役職名は令和4年3月時点）

馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授
美添 泰人	一般社団法人新情報センター会長
大日方 隆	東京大学経済学部教授
国友 直人	統計数理研究所特任教授
土屋 隆裕	横浜市立大学データサイエンス学部教授
竹村伊津子	元財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長
宇南山 卓	京都大学経済研究所教授／財務総合政策研究所特別研究官

〈開催実績〉

○令和3年4月12日（月）（書面開催）：季節調整について（令和2年度中間報告）
：過去データを用いた欠測値補完方法の検討

○令和3年6月28日（月）（オンライン開催）：季節調整について

(10) 「法人企業景気予測調査に関するワーキンググループ」

〈メンバー〉

（役職名は令和4年3月時点）

宇南山 卓	京都大学経済研究所教授／財務総合政策研究所特別研究官
土屋 隆裕	横浜市立大学データサイエンス学部教授
中村 洋一	法政大学理工学部教授
馬場 康維	統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授
美添 泰人	一般社団法人新情報センター会長

<開催実績>

○令和3年度は開催実績なし。

2. 国際会議、シンポジウム

Tokyo Fiscal Forum

（役職名は開催当時のもの）

Tokyo Fiscal Forum Seminar

—Towards Post COVID-19 Fiscal Policy and Digitalization in Asia—

○令和3年12月7日（火）

財務総合政策研究所，国際通貨基金財政局，アジア開発銀行研究所

歓迎挨拶

Juan Toro IMF 財政局副局長

園部 哲史 ADBI 所長

オープニングプレゼンテーション：Macro-Fiscal Challenges in Asia—An Overview

Odd-Per Brekk IMF アジア太平洋局副局長

セッション1：Strengthening the Credibility of Public Finances

■議長：河内 祐典 財務総合政策研究所副所長

■発表：

[1] Paolo Mauro IMF 財政局副局長

[2] John Beirne ADBI リサーチ・フェロー

■ディスカッション及び質疑応答

セッション2：Digitalization of Government Operations

■議長：片山健太郎 IMF 財政局審議役／財務総合政策研究所客員研究員

■発表：

[1] Ruud De Mooij IMF 財政局アシスタント・ディレクター

[2] Dharitri Panda インド財務省 Controller General of Accounts

[3] Sangwook Nam 韓国企画財政部 KPFIS シニアマネージャー

■ディスカッション及び質疑応答

閉会挨拶：

栗原 毅 財務総合政策研究所長

3. 研究成果・調査結果等の発表物・刊行物，統計の発表等

当研究所では，研究成果や調査結果等について，『フィナンシャル・レビュー』の刊行の他，『研究会報告』，『財政史』，『ディスカッション・ペーパー』，『財政金融統計月報』，『法人企業統計調査』，『法人企業景気予測調査』，『Public Policy Review』等の発表や刊行，また『リサーチ・ペーパー』，『スタッフ・レポート』の当研究所ホームページへの掲載を通じ，公表を行っている。

(1) 『フィナンシャル・レビュー』

○〈特集〉国の債務と債務管理に関する分析（令和3年6月刊行・通巻第146号）

小枝 淳子 前財務総合政策研究所総括主任研究官責任編集

○〈特集〉マクロ経済及び社会資本整備における財政投融资の果たす役割

（令和4年3月刊行・通巻第147号）

土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授責任編集

○〈特集〉過剰医療と過少医療の実態：財政への影響（令和4年3月刊行・通巻第148号）

井伊 雅子 一橋大学経済学研究科／国際・公共政策大学院教授責任編集

(2) 研究会報告書

○「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書（令和3年6月2日）

(3) 調査研究報告書

○「新型コロナウイルス感染症と日本の経済社会」調査研究報告書（令和3年5月11日）

(4) ディスカッション・ペーパー

（役職名は公表当時のもの）

○「所得税・住民税における控除の負担軽減効果および再分配効果」（令和3年5月〈21A-01〉通巻354号）

大野 太郎 信州大学社会基盤研究所教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

坂巻 潤平 財務総合政策研究所研究員

小嶋 大造 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

○「Effects of Deductions on the Tax Burden Reduction and the Redistribution of the Income and Resident Taxes」（令和3年5月〈21A-02〉通巻355号）

大野 太郎 信州大学社会基盤研究所教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

坂巻 潤平 財務総合政策研究所研究員

小嶋 大造 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授／財務総合政策研究所上席客員研究員

○「Population Mobility Structural Analysis and Population Estimation Using a Quantitative Spatial Model」（令和3年5月〈21A-03〉通巻356号）

高橋 済 財務総合政策研究所研究員

○「The Decline in the Labor Share: Evidence from Japanese Manufacturers' Panel Data」（令和3年5月〈21A-04〉通巻357号）

三好 向洋 財務総合政策研究所上席客員研究員／愛知学院大学経済学部講師

○「地方独自の子育て政策における市町村間競争と効果」（令和3年6月〈21A-05〉通巻358号）

富田 絢子 財務総合政策研究所主任研究員

○「Demographic Effects on Prices: Is Aging Deflationary?」（令和3年7月〈21A-06〉通巻359号）

- 伊佐 友希 財務総合政策研究所客員研究員
- 「Does Automation Technology increase Wage?」（令和3年10月<21A-07>通巻360号）
- 清水 涼介 青山学院大学経済学部助教
- 桃田 翔平 財務総合政策研究所研究官
- 「Discriminatory versus uniform auctions: Evidence from JGB market」（令和3年11月<21A-08>通巻361号）
- 服部 孝洋 東京大学公共政策大学院特任講師／財務総合政策研究所客員研究員
- 高橋 尚吾 財務総合政策研究所客員研究員
- (5) 『財政金融統計月報』
- 第827号 政府関係金融機関等特集
- 第828号 国内経済特集
- 第829号 令和3年度予算特集
- 第830号 租税特集
- 第831号 国際経済特集
- 第832号 関税特集
- 第833号 国際収支特集
- 第834号 財政投融资特集
- 第835号 法人企業統計年報特集
- 第836号 国庫収支特集
- 第837号 対内外民間投資特集
- 第838号 国有財産特集
- (6) 『Public Policy Review』
- Vol. 17, No. 2 : Macroeconomic Effects of Fiscal Policy
- Vol. 17, No. 3 : Effectiveness of Fiscal and Monetary Policies under Population Aging
- (7) 『リサーチ・ペーパー』
- (役職名は公表当時のもの)
- 「国税組織における事務改善提案と事務量把握の起源について」
(令和3年7月<21-RP-01>通巻7号)
- 大西 淳也 財務総合政策研究所客員研究員／専修大学大学院商学研究科客員教授
- 「英EU関係の再構築という難題—ブレグジット政治がもたらしたもの—」
(令和3年8月<21-RP-02>通巻8号)
- 久米 眞司 財務総合政策研究所特別研究官
- 「IMFによる経常収支の為替レートに対する弾力性の推定方法について」
(令和3年9月<21-RP-03>通巻9号)
- 服部 孝洋 東京大学公共政策大学院特任講師／財務総合政策研究所客員研究員
- 浅尾 耕平 財務省国際局国際機構課課長補佐／財務総合政策研究所客員研究員
- 富田 絢子 前財務総合政策研究所主任研究官
- 「産業構成の変化によるTFP上昇率への影響と今後の見通し」(令和3年10月<21-RP-04>)

秋元 虹輝 前財務総合政策研究所財政経済計量分析室員

(8) 『スタッフ・レポート』

(役職名は公表当時のもの)

- 「国債整理基金特別会計および借換債（前倒債）入門」（令和3年5月〈21-SR-04〉通巻20号）
服部 孝洋 東京大学公共政策大学院特任講師／財務総合政策研究所客員研究員
稲田 俊介 財務省理財局国債企画課企画係長
- 「新型コロナウイルスの感染拡大が新興国の観光業に与えた影響～タイの現状を例に～」
(令和3年6月〈21-SR-05〉通巻21号)
阿部 桂三 財務省大臣官房総合政策課調査統計官
- 「近年のインド経済の課題－貿易構造と不良債権問題の観点から－」
(令和3年7月〈21-SR-06〉通巻22号)
田中 祥司 財務総合政策研究所国際交流課研究員
内田 映美 財務総合政策研究所国際交流課課長補佐
赤嶺 彰一 財務総合政策研究所国際交流課企画調整係長
- 「家計の資産と負債の変化：コロナ禍とリーマンショックの比較」
(令和3年9月〈21-SR-07〉通巻23号)
三角 俊介 財務総合政策研究所研究員
- 「生命保険市場の考察 ～タイ生命保険市場拡大の背景とは～」
(令和3年12月〈21-SR-08〉通巻24号)
金井 優洋 財務総合政策研究所国際交流課研究員
土井 与葵 財務総合政策研究所国際交流課研究員
町田 孝陽 財務総合政策研究所国際交流課研究員
- 「介護・保育サービス業における賃金と労働移動の実態」
(令和4年3月〈22-SR-01〉通巻25号)
白井 斗京 財務省大臣官房総合政策課調査員

(9) 『法人企業統計調査』

- 四半期別調査（令和3年1-3月期調査） 令和3年6月1日（火）
- 四半期別調査（令和3年4-6月期調査） 令和3年9月1日（水）
- 年次別調査（令和2年度調査） 令和3年9月1日（水）
- 四半期別調査（令和3年7-9月期調査） 令和3年12月1日（水）
- 四半期別調査（令和3年10-12月期調査） 令和4年3月2日（水）

(10) 『法人企業景気予測調査』

- 令和3年4-6月期調査 令和3年6月11日（金）
- 令和3年7-9月期調査 令和3年9月13日（月）
- 令和3年10-12月期調査 令和3年12月9日（木）
- 令和4年1-3月期調査 令和4年3月11日（金）

4. 海外研究機関との研究交流、知的支援

(1) 外国の研究機関との研究交流等

①インド国際経済関係研究所（ICRIER）との研究交流

○第10回 ICRIER-PRI 共催ワークショップ

令和4年3月22日（火）（オンライン開催）

【第1セッション：Policy Responses to COVID19 in India and Japan and Future Outlook for the Two Economies】

発表者 川本 敦 財務省大臣官房総合政策課政策調整室室長／財務総合政策研究所客員研究員

Ajit Ranade Vice-Chancellor, Gokhale Institute of Politics and Economics

討論者 山田 剛 日本経済研究センター主任研究員

Alok Sheel Former Secretary, PM Economic Advisory Council

【第2セッション：Prospects for India-Japan Economic Cooperation】

発表者 佐藤 隆広 神戸大学教授

Nisha Taneja Professor, ICRIER

Sanjana Joshi Senior Consultant, ICRIER

討論者 河野 将史 JETRO 海外調査部アジア大洋州担当主幹

Deepa Gopalan Wadhwa, Former Indian Ambassador to Japan

②インド応用経済研究所（NCAER）との研究交流

○第11期 第2回インドワークショップに発表者として招待

令和4年2月18日（金）（オンライン開催）

【第1セッション：「The Covid-19 Pandemic and the Indian Economy: An exploratory assessment of Production Sectors」】

座長 浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授

発表者 Dr. Shashanka Bhide インド応用経済研究所シニアアドバイザー

【第2セッション：「India and the Coronavirus Pandemic: Economic Losses for Households Engaged in Tourism and Policies for Recovery」】

発表者 Dr. Poonam Munjal 同シニアフェロー

③中国国務院発展研究センターマクロ経済研究部（DRC）との研究交流

○意見交換会の開催

令和3年6月11日（金）（オンライン開催）

先方：馮副部長 他

トピック：両国の最近の経済情勢等

④日中韓の研究所による3ヶ国ワークショップ(中国社会科学院, 韓国対外経済政策研究院との共催)

○第14回日中韓3ヶ国ワークショップ

令和3年10月28日(木)(オンライン開催)

第1セッション: COVID-19後の各国の金融・財政政策

第2セッション: 気候変動対応

⑤国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所(OAP) Japan-IMF Scholarship Program for Asia (JISPA) との協力

○講師派遣①「Regional Financial Cooperation in Asia」

令和3年12月8日(水)(オンライン開催)

講師: 国際局 梶山地域協力企画官

○講師派遣②「The historic agreement on a two-pillar solution to address the tax challenges arising from the digitalization of the economy」

令和4年3月1日(火)(オンライン開催)

講師: 主税局 乾国際租税企画室長

⑥財務総研・世界銀行東京事務所との協力

○共催セミナー「インドのグリーン復興・成長は可能か？」

令和3年12月1日(水)(オンライン開催)

基調講演: ジュネード・カマル・アフマド 世界銀行インド担当局長

コメンテータ: 浦田秀次郎 早稲田大学名誉教授

(財務総研 インド・ASEAN ワークショップ座長)

⑦オーストラリア Productivity Commission (PC) との研究交流

○フォーラムの開催

令和3年4月22日(木)(於: オンライン)

先方: Nina Davidson 事務局長等

トピック: 人口動態, 社会保障制度等

(2) 技術協力

①第29回財政経済セミナー(期間: 令和3年5月17日(月)~5月21日(金))

本セミナーは、我が国と社会的・経済的に関係の密接なアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政経済制度に関する知識・経験の提供を通じて参加各国の人材育成に協力すること等を目的として、毎年開催。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施し、9ヶ国から9名が参加。

②第24回中央アジア・コーカサスセミナー(期間: 令和3年12月20日(月)~12月24日(金))

本セミナーは、中央アジア・コーカサス地域の市場経済移行国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政及び経済の制度に関する知識の提供を通じた人材育成を

目的として、毎年開催。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施し、7ヶ国から8名が参加。

③ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）支援

ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）は、金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準に引き上げることを目的として設立された高等教育機関である。ウズベキスタン政府からの要請を受け、財務総研はBFA設立当初から人材育成支援として、BFA（名誉）第一副院長（非常勤）を推薦・派遣するとともに、現地セミナーや日本招へいセミナー等様々な支援を実施。

令和3年度は、BFAから中央アジア・コーカサスセミナーへの参加を得たほか、BFAの関心が高いセミナーを主催する他省庁等にBFAからの参加者の受け入れを要請。また、BFAやウズベキスタン財務省との間でオンラインミーティングを重ね、今後の支援方針に関して合意。

(3) 客員研究員・実務研究員の受け入れ

当研究所では、他国の政府職員や研究者等を客員・実務研究員として財務総研に受け入れ、海外との意見交換及び研究交流に資するべく、特定分野に関する研究を委嘱。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れを中止。

5. 職員向けのセミナー、研修の運営

財務本省及び財務局職員に対し、以下のセミナー、研修を実施している。

(1) 職員トップセミナー等

財政、経済、国際情勢、人文、科学技術等各界の第一人者による講話。行政に係わる広範囲かつ高度な問題について研究し、高い見識の会得に資するための研修。

（役職名は開催当時のもの）

【職員トップセミナー】

○第202回 令和3年4月16日（金）開催

「破壊的イノベーションの時代の先に来るもの」

富山 和彦 株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長
株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役社長

○第203回 令和3年5月26日（水）開催

「日本文化の可能性を世界へ、未来へ」

中田 英寿 株式会社 JAPAN CRAFT SAKE COMPANY 代表取締役

○第204回 令和3年6月1日（火）開催

「iPS細胞 進捗と今後の展望」

山中 伸弥 京都大学 iPS細胞研究所所長／教授
公益財団法人京都大学 iPS細胞研究財団理事長

○第205回 令和3年11月5日（金）開催

「観光立国への道」

星野 佳路 星野リゾート代表

○第206回 令和3年11月16日（火）開催

「私はミドリムシで世界を救うことに決めました。」

出雲 充 株式会社ユーグレナ代表取締役社長

○第207回 令和4年1月13日（木）開催

「リチウムイオン電池が拓く未来社会」

吉野 彰 旭化成株式会社名誉フェロー

○第208回 令和4年2月28日（月）開催

「その春、世のちいみじうさはがしうて～感染症と日本古典の結びつきについて～」

ロバート キャンベル 日本文学研究者、早稲田大学特命教授

【夏季職員トップセミナー】

○令和3年8月26日（木）開催

・「デジタル庁の挑戦～It's now or never!～」

村井 純 慶應義塾大学教授／内閣官房参与（デジタル政策担当）

○令和3年8月27日（金）開催

・「2050年カーボンニュートラルに向かう世界」

高村ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授

【上級管理セミナー】

○令和3年9月30日（木）開催

・「運営リスク管理としてのメンタルヘルス～レジリエンスとリーダーシップ～」

松崎 一葉 筑波大学大学院医学医療系 産業精神医学・宇宙医学研究グループ教授

・「地方都市鶴岡から創る、ニッポンの未来」

富田 勝 慶應義塾大学先端生命科学研究センター所長

(2) ランチミーティング

（役職名は開催当時のもの）

○令和3年4月8日（木）開催 <第725回>

「Global Commons Stewardship で日本と世界を駆動する」

石井菜穂子 東京大学理事／未来ビジョン研究センター教授／グローバル・コモンズ・センターダイレクター

○令和3年4月13日（火）開催 <第726回>

「感染症対策と経済活動の両立：疫学マクロモデルによる分析」

「経済学を政策に活かすために」

仲田 泰祐 東京大学大学院経済学研究科／公共政策大学院准教授

○令和3年4月20日（火）開催 <第727回>

「ディープラーニングの今」

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター教授／東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻教授／日本ディープラーニング協会理事
会長

○令和3年5月11日（火）開催 <第728回>

「東アジアの高齢化と金融資本市場再考—EBPMと行動経済学の活用—」

木原 隆司 獨協大学経済学部国際環境経済学科教授／財務総合政策研究所上席客員
研究員

○令和3年5月27日（木）開催 <第729回>

「米中対立と中国の経済政策の変化」

梶谷 懐 神戸大学大学院経済学研究科教授

○令和3年6月3日（木）開催 <第730回>

「日本のコロナ禍でのデジタル化とその死角」

楠 正憲 Japan Digital Design 株式会社 Chief Technology Officer／政府CIO補
佐官

○令和3年6月22日（火）開催 <第731回>

「ESG投資を巡る課題」

根本 直子 早稲田大学大学院経営管理研究科教授／アジア開発銀行研究所エコノミ
スト

○令和3年7月21日（水）開催 <第732回>

「米中対立の行方と中国経済の展望—グローバルサプライチェーンの再編」

柯 隆 東京財団政策研究所主席研究員

○令和3年9月7日（火）開催 <第733回>

「国際情勢の変化と、日本の取るべき戦略」

宮家 邦彦 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

○令和3年9月21日（火）開催 <第734回>

「サイバー空間と国際政治—サプライチェーン脅威を中心に—」

小沢 知裕 一般社団法人先端技術安全保障研究所所長

○令和3年10月1日（金）開催 <第735回>

「デジタル第一回戦敗退の日本。次なる戦いのための、日本的組織チャレンジとは何か？」

水野 有平 PwC Japan グループデジタル最高顧問

○令和3年10月7日（木）開催 <第736回>

「サステナブルファイナンスの時代—ESG／SDGs債を中心に」

水口 剛 高崎経済大学長

○令和3年10月20日（水）開催 <第737回>

「サステナブルファイナンス攻防—理念の追求と市場の覇権」

藤井 良広 一般社団法人環境金融研究機構代表理事

○令和3年11月2日（火）開催 <第738回>

「米中対立—アメリカの戦略転換と分断される世界」

佐橋 亮 東京大学東洋文化研究所准教授

○令和3年11月15日（月）開催 <第739回>

「時代を切り拓く「論語と算盤」の精神」

洪澤 健 コモンズ投信株式会社取締役会長／
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役

○令和3年11月29日（月）開催 <第740回>

「ドイツを中心にした欧州の政治・経済の展望」

- 岩間 陽子 政策研究大学院大学教授
○令和3年12月10日(金)開催 <第741回>
「次世代情報通信の進化が切り拓く未来社会の創成」
中尾 彰宏 東京大学総長特任補佐/次世代サイバーインフラ連携研究機構機構長/
東京大学工学系研究科教授
- 令和3年12月16日(木)開催 <第742回>
「アジア開発銀行(ADB)チーフエコノミストとしての4年間」
澤田 康幸 東京大学大学院経済学研究科教授
- 令和4年1月11日(火)開催 <第743回>
「経済安全保障のカギ企業活動と企業の投資の方向付け」
國分 俊史 東京大学先端科学技術研究センター特任教授/多摩大学大学院教授/多
摩大学ルール形成戦略研究所長
- 令和4年1月20日(木)開催 <第744回>
「高度成長と財政—財政投融资による経済成長の条件整備—」
松元 崇 国家公務員共済組合連合会理事長/財務総合政策研究所上席客員研究員
- 令和4年1月25日(火)開催 <第745回>
「米社会の動向とバイデン政権の展望」
渡辺 靖 慶應義塾大学環境情報学部教授
- 令和4年2月8日(火)開催 <第746回>
「データ駆動:ビッグデータとAIでSociety5.0を創る」
喜連川 優 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所所長/
東京大学特別教授
- 令和4年2月15日(火)開催 <第747回>
「ジョブ型雇用の真実」
濱口桂一郎 独立行政法人労働政策研究・研修機構労働政策研究所長
- 令和4年2月22日(火)開催 <第748回>
「ビスマルク型社会保障制度の変容と限界:仏独蘭日の比較」
田中 秀明 明治大学公共政策大学院専任教授/財務総合政策研究所上席客員研究員
- 令和4年2月28日(月)開催 <第749回>
「イギリスのデモクラシーと政党政治」
今井 貴子 成蹊大学法学部政治学科教授
- 令和4年3月4日(金)開催 <第750回>
「コロナ時代のサイバー攻撃の傾向と今後の日本に求められる対策」
松原 実穂子 NTTチーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト
- 令和4年3月9日(水)開催 <第751回>
「大学発ベンチャーキャピタルとスタートアップの可能性」
郷治 友孝 株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ代表取締役社長/
ネーシングパートナー
- 令和4年3月16日(水)開催 <第752回>
「マッチング理論とマーケットデザインの実践」
小島 武仁 東京大学大学院経済学研究科教授/東京大学マーケットデザインセン

ター（UTMD）センター長

○令和4年3月23日（水）開催 <第753回>

「エネルギーコストと日本の経済成長」

野村 浩二 慶應義塾大学産業研究所教授

○令和4年3月29日（火）開催 <第754回>

「中銀デジタル通貨のインパクトとデジタル円への期待」

中島 真志 麗澤大学経済学部教授

(3) 財政経済理論研修（令和3年4～6月）

財務省の入省4年目の職員等を対象に、経済学に関する能力を強化することを目的として、経済理論等に関する講義をOff-JT形式で実施する研修。希望者は指導教官の指導の下で研究（実証分析）を行い、経済論文を作成。

科目 ミクロ経済学，マクロ経済学，統計・計量経済学，公共経済学，国際経済学，金融論 等

(4) 省内経済学研修（令和3年7～8月）

経済学に関する基礎知識を習得することを目的として、財務省内で勤務する職員を幅広く対象に実施する研修。

科目 マクロ経済の見方，計量経済学 等

(5) 基礎研修（令和3年4～5月）

財務本省、財務局の新規採用職員に対し、国家公務員、特に財務省職員としての自覚、連帯感、責任感を培い、併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(6) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し、実務能力の向上を図るための研修。

- 経済調査事務研修
- 主計事務研修
- 国有財産総合研修
- 国有財産審理事務研修
- 融資事務研修
- 市場監視基礎研修 等

(7) 特別理論研修

高度な専門知識、理論等を修得するための研修。

- 高等理論研修
- 不動産鑑定理論研修
- 財務理論研修（財務局総合職）

6. 広報活動

研究所の種々の活動について公式ホームページにおいて公表するとともに、公式 SNS (Facebook, Twitter) ・メールマガジンを発信し、より多くの人に当研究所の活動を認知してもらえるよう、広報を実施している。

(1) 公式ホームページ

<https://www.mof.go.jp/pri/index.htm>

(2) 公式 SNS

Facebook (<https://www.facebook.com/PRI.MOF.Japan>)

フォロワー数：632 人（2022 年 5 月 11 日 15：00 時点）

Twitter (https://twitter.com/PRI_MOF_Japan)

フォロワー数：2,700 人（2022 年 5 月 11 日 15：00 時点）

(3) メールマガジン

https://www.mof.go.jp/pri/summary/mail_service.htm

登録者数：1,013 人（2022 年 5 月 11 日 15：00 時点）